

①事業の基礎情報

事業名	防災ネットワーク推進事業				担当部・グループ名	都市政策部 都市防災グループ				
実施期間	平成 26 年度～平成 29 年度				担当 GL 氏名	神谷 義直				
新規・継続の別	継続事業				電話番号(内線)	52-1111(内線 282)				
総合計画 (基本計画) 体系	個別目標	(9)安全・安心が実感できる地域づくりを進めます				予算・事業上の 予 算 書 上 の 予 算 名	款	2款 総務費		
	こんなことに取り組みます	市民・地域・事業者・関係機関と連携した総合的・機動的な防災体制を構築し、減災対策や実践を想定した取組みを強化します。					項	1項 総務管理費		
							目	18目 防災対策費		
	みんなで目指すまちづくり 指標名	自分自身が災害(地震や風水害など)への備えができていると思う人の割合					事業名	1 防災活動事業		
現状値(H25)	33	実績値(H26)	38	実績値(H27)	39	実績値(H28)		目標値(H29)	45	(単位) %
						総合戦略	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない			

②事業の概要

目的 (何をどうするために)	★地域防災ネットワークの構築に向け、「防災ネットきずこう会」において、地域が連携した防災訓練等を実践するとともに、「地域(市民)行動計画」を策定する。		
	★「タオル掛け」作戦などの自助の重要性を考慮した、市民総参加型の総合防災訓練を実施する。		
	★子どもを含めた防災教育や防災講演会などを開催し、自助や共助の意識を高める。		
対象(誰・何を対象に)	市民、地域、事業者、関係機関、行政	対象の数量	46,373 人
最終目標 (最終的に何がどうなれば達成か)	☆市民一人ひとりの防災・減災に対する意識が高まっている。		
	☆「自助」「共助」「公助」を基本とした防災・減災対策など、安全・安心を守る活動が地域ぐるみで行われている。		

③事業にかかる事業費概要

平成 27 年度 (当初予算額)		決算額	主な内容		
事業費総額 (千円)		32,155	23,505	・地域防災ネットワーク支援業務委託 2,000 千円 ・食料備蓄品購入 2,445 千円 ・防災備蓄倉庫設置 8,554 千円 ・防災・避難所資機材購入 10,506 千円	
財源内訳	一般財源	29,167	21,336		
	特定財源	国・県支出金	2,988		2,169
		その他	—		—
補助事業・単独事業の別		補助事業	補助事業		



▲防災リーダー養成講座 (避難所運営編)



▲防災備蓄倉庫設置 (高浜小学校・翼小学校)

④平成 27 年度の実施内容（目指す姿の実現に向けて、どんなことに取り組んできたのかを整理する）

	何を・どのように・どうした ※箇条書きで記載する	いつ(年月)	アウトプット
実施内容	◆名古屋大学減災連携研究センターへ職員を派遣した。	H27.4～	防災知識等の修得
	◆防災リーダー養成講座(前期・後期)、外国人向け防災訓練、市民防災講演会を開催した。	H27.7～	延べ150人参加 地域防災力等の強化
	◆市総合防災訓練を開催した。	H27.9	自助・共助による防災力の強化
	◆名古屋大学減災連携研究センター派遣職員が中心となり、「地域行動計画」を策定した。	H28.3	平成 28 年度市総合防災訓練で活用
参画・協働・ 情報共有の工夫	★防災リーダー養成講座については、広報たかはまへの掲載だけでなく、まちづくり協議会の会合等で周知を行うなど、広く参加を呼び掛けた。		
	★地域の防災訓練を検討する際に、職員も会合に参加し、一緒に検討した。		
進捗状況	当初に掲げた計画どおり、順調に進めることができた。		
実施内容に 対する成果 (事業の自己評価)	☆防災リーダー養成講座や市総合防災訓練などを通じて、市民・地域の防災・減災意識の向上が図られた。		
	☆外国人向け防災訓練により、外国人の防災意識が芽生えた。		
	☆防災・避難所資機材の購入により、災害時の資機材の充実が図られた。		
	☆名古屋大学減災連携研究センターへの職員派遣より、防災・減災知識が修得できた。		

⑤課題と今後の取組みの方向性（平成 27 年度を振り返り、課題を抽出し、今後の取組みの考え方を整理する）

課題	今後の取組みの方向性
(1)「自助」「共助」による防災・減災力の強化 ・災害時（地震や風水害など）に備え、「自助」「共助」「公助」を基本とした防災・減災対策に取り組む必要がある。	・災害時に備え、これまで以上に「自助」「共助」による防災・減災力を強化するため、「自助」の強化として、市総合防災訓練や地域の防災訓練、防災講演会への参加、高浜市地震防災マップ（わが家の防災メモ）の活用を進める。また、「共助」の強化として、防災リーダー養成講座を開催する。
(2)「地域行動計画」に基づく訓練の実施 ・防災訓練等を通じ、地域行動計画の実効性を高めていく必要がある。	・災害時に地域（町内会）が、迅速に災害対応ができるよう、協働しながら「地域行動計画」に基づく訓練を実施し、必要に応じ計画の見直しを行っていく。
(3) 外国人向けの防災対策の推進 ・災害時（地震や風水害など）に備え、言葉の問題や災害に対する知識が不十分である外国人に対し、防災意識を高めていく必要がある。	・地震災害の知識が十分でない外国人に対して、訓練を通じた防災・減災教育や外国語対応の防災メールの登録を呼び掛ける。

⑥課題解決に向けた平成 28 年度の具体的なアクション（案）

	何を・どのように・どうする ※箇条書きで記載する	いつまでに(年月)
計画(案)	◆市総合防災訓練を町内会、まちづくり協議会と協働し、開催する。	H28.9
	◆防災リーダー養成講座、防災講演会を開催する。	H29.3
	◆福祉部と協力して、避難行動要支援者対策を進める。	H29.3
	◆防災・避難所資機材の充実を図る。	H29.3
参画・協働・ 情報共有の工夫	☆まちづくり協議会の防災部会等に積極的に参加し、協働しながら防災・減災対策を進める。	
	☆防災・減災に関する情報をタイムリーに地域（町内会、まちづくり協議会）に提供する。	

特記事項